

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	346,908,220	固定負債	100,599,529
有形固定資産	313,972,314	地方債等	41,759,735
事業用資産	103,134,571	長期未払金	650,772
土地	60,122,944	退職手当引当金	13,790,698
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,090
立木竹	-	その他	44,395,234
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,601,791
建物	95,955,328	1年内償還予定地方債等	6,730,835
建物減価償却累計額	-53,605,275	未払金	1,280,681
建物減損損失累計額	-	未払費用	19,413
工作物	2,326,528	前受金	39,848
工作物減価償却累計額	-1,699,321	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	904,225
船舶	-	預り金	157,382
船舶減価償却累計額	-	その他	469,407
船舶減損損失累計額	-	負債合計	110,201,320
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	352,090,319
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-100,224,716
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	691		
その他減価償却累計額	-571		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,247		
インフラ資産	206,893,809		
土地	127,576,536		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,092,673		
建物減価償却累計額	-408,334		
建物減損損失累計額	-		
工作物	126,620,840		
工作物減価償却累計額	-48,933,062		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	945,156		
物品	15,284,505		
物品減価償却累計額	-11,340,572		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,469,669		
ソフトウェア	20,667		
その他	2,449,002		
投資その他の資産	30,466,237		
投資及び出資金	9,007,713		
有価証券	8,912,770		
出資金	94,943		
その他	-		
長期延滞債権	943,878		
長期貸付金	948,049		
基金	18,553,460		
減債基金	-		
その他	18,553,460		
その他	1,065,909		
徴収不能引当金	-52,772		
流動資産	15,158,704		
現金預金	7,512,087		
未収金	2,265,497		
短期貸付金	1,934		
基金	5,180,165		
財政調整基金	4,171,775		
減債基金	1,008,391		
棚卸資産	100,877		
その他	123,967		
徴収不能引当金	-25,822		
繰延資産	-	純資産合計	251,865,604
資産合計	362,066,924	負債及び純資産合計	362,066,924

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	82,050,558
業務費用	32,456,670
人件費	13,276,866
職員給与費	10,352,465
賞与等引当金繰入額	897,194
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,027,208
物件費等	17,219,110
物件費	10,673,073
維持補修費	688,240
減価償却費	5,855,991
その他	1,805
その他の業務費用	1,960,693
支払利息	639,738
徴収不能引当金繰入額	11,949
その他	1,309,006
移転費用	49,593,888
補助金等	27,769,001
社会保障給付	21,804,260
その他	20,627
経常収益	12,290,138
使用料及び手数料	10,386,451
その他	1,903,686
純経常行政コスト	69,760,420
臨時損失	201,422
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,055
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192,367
臨時利益	209,751
資産売却益	3,618
その他	206,134
純行政コスト	69,752,091

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	247,970,543	352,124,356	-104,153,813	-
純行政コスト(△)	-69,752,091		-69,752,091	-
財源	73,474,805		73,474,805	-
税収等	39,276,080		39,276,080	-
国県等補助金	34,198,725		34,198,725	-
本年度差額	3,722,713		3,722,713	-
固定資産等の変動(内部変動)		-41,460	41,460	
有形固定資産等の増加		4,699,739	-4,699,739	
有形固定資産等の減少		-6,689,766	6,689,766	
貸付金・基金等の増加		2,904,057	-2,904,057	
貸付金・基金等の減少		-955,490	955,490	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,963	-5,963		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	16,068	6,291	9,777	-
その他	162,242	7,095	155,147	
本年度純資産変動額	3,895,060	-34,037	3,929,097	-
本年度末純資産残高	251,865,604	352,090,319	-100,224,716	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	76,589,431
業務費用支出	26,995,543
人件費支出	13,218,679
物件費等支出	12,399,138
支払利息支出	639,738
その他の支出	737,988
移転費用支出	49,593,888
補助金等支出	27,769,001
社会保障給付支出	21,804,260
その他の支出	20,627
業務収入	83,904,076
税収等収入	37,558,311
国県等補助金収入	33,876,513
使用料及び手数料収入	10,353,258
その他の収入	2,115,993
臨時支出	185,684
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	185,684
臨時収入	207,983
業務活動収支	7,336,943
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,303,671
公共施設等整備費支出	4,620,643
基金積立金支出	1,237,180
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	244,219
その他の支出	1,629
投資活動収入	3,605,590
国県等補助金収入	541,704
基金取崩収入	475,433
貸付金元金回収収入	230,724
資産売却収入	1,206,036
その他の収入	1,151,693
投資活動収支	-2,698,080
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,752,293
地方債等償還支出	5,966,618
その他の支出	785,675
財務活動収入	3,628,353
地方債等発行収入	3,628,353
その他の収入	-
財務活動収支	-3,123,940
本年度資金収支額	1,514,923
前年度末資金残高	5,879,221
比例連結割合変更に伴う差額	9,768
本年度末資金残高	7,403,912
前年度末歳計外現金残高	95,744
本年度歳計外現金増減額	12,430
本年度末歳計外現金残高	108,175
本年度末現金預金残高	7,512,087

# 有形固定資産の明細

自治体名: 三田市  
会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	157,124,763	1,325,942	10,966	158,439,739	-55,305,167	-2,122,431	103,134,572
土地	60,014,929	108,303	288	60,122,944	0	0	60,122,944
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	93,169,032	322,814	5,300	93,486,546	-53,288,141	-1,976,359	40,198,405
建物付属設備	1,654,952	813,830	0	2,468,782	-317,133	-111,763	2,151,649
工作物	2,268,826	57,703	0	2,326,529	-1,699,322	-34,298	627,207
その他(事業用資産)	691	0	0	691	-571	-11	120
建設仮勘定	16,333	23,292	5,378	34,247	0	0	34,247
インフラ資産	254,653,873	1,851,773	270,440	256,235,206	-49,341,397	-2,959,192	206,893,809
橋梁(土地)	2,677,504	0	0	2,677,504	0	0	2,677,504
道路(土地)	115,537	0	0	115,537	0	0	115,537
河川(土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	0	0	2,688,213
ダム(土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(土地)	71,110,381	0	0	71,110,381	0	0	71,110,381
その他(土地)	51,079,339	0	94,437	50,984,902	0	0	50,984,902
橋梁(建物)	1,087,655	5,018	0	1,092,673	-408,335	-25,515	684,338
橋梁(工作物)	78,016,288	798,082	0	78,814,370	-26,024,063	-2,066,191	52,790,307
道路(工作物)	46,576,540	357,731	0	46,934,271	-22,495,693	-827,689	24,438,578
河川(工作物)	65,490	0	0	65,490	-7,978	-2,070	57,512
ダム(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(工作物)	730,492	21,506	13	751,985	-384,922	-32,688	367,063
下水道(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(工作物)	37,328	0	0	37,328	-19,637	-4,270	17,691
林道(工作物)	5,559	11,837	0	17,396	-769	-769	16,627
その他(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(インフラ資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ資産)	463,547	657,599	175,990	945,156	0	0	945,156
物品	14,734,367	697,687	147,548	15,284,506	-11,340,572	-336,933	3,943,934
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	14,734,367	697,687	147,548	15,284,506	-11,340,572	-336,933	3,943,934
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	426,513,003	3,875,402	428,954	429,959,451	-115,987,136	-5,418,556	313,972,315

## 注記

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥物品の計上基準

物品については、取得価格または評価価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

### ⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑧その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、公営企業会計等一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっております。

⑨財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

### ⑩全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公営墓地整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

三田市病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

丹波少年自然の家

三田地域振興株式会社

兵庫県後期高齢者医療広域連合

兵庫県市町村職員退職手当組合

### ⑪表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額に齟齬が生じている場合があります。